

住宅取得資金の贈与税の非課税の

主な改正内容

平成22年1月1日から平成23年12月31日までの間に、直系尊属（父母・祖父母）から自己の居住の用に供する家屋の新築もしくは取得、又は増改築のための金銭（住宅取得資金）の贈与を受けた資金について、平成22年中について

は一千五百万円までの金額、平成23年中については一千万円までの金額が贈与税が非課税となりました。

適用対象者

贈与を受けた年の1月1日現在で20才以上であること。
贈与を受けた年の所得税の合計所得金額が二千万円以下であること。
贈与を受けた年の翌年三月十五日までに新築又は取得、増改築し、その家屋に居住すること。又は同日後遅滞なくその家屋に居住することが事実であること。

この適用を受けるためには翌年の三月十五日までに贈与税の期限内申告が必要です。なお贈与税の基礎控除百十萬円の適用があります。

詳しいことは当事務所までお問い合わせ下さい。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

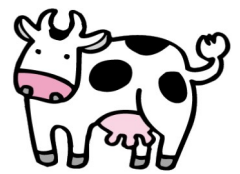
2010年5月31日（月）N0116

地域から明るい未来を作ろう

家畜の伝染病のひとつ。偶蹄目（豚、牛、水牛、山羊、羊、鹿、猪、カモシカ、など蹄が二つに割れている動物）およびハリネズ

口蹄疫感染は人災？

ミ、ゾウなどが感染するウイルス性の急性伝染病。日本では家畜伝染病予防法において法定伝染病に指定されており、対象動物は家畜伝染病予防法により牛、めん羊、山羊、豚が指定されているほか（家畜伝染病予防法2条）、同施行令で水牛、しか、いのしが追加指定されている。



感染が確認された場合、他の家畜への感染拡大を防ぐため、罹患した患畜は発見され次第殺処分される。また他地域の家畜への伝播を防ぐため、地域・国単位で家畜の移動制限がかけられることから、広い範囲で畜産物の輸出ができなくなる。これらによる経済的被害が甚大なものとなるため、畜産関係者から非常に恐れられている病気である。

ウィキペディアより

「改革なくして成長無し」のスローガンで日本は大きく舵を切った結果、大多数の人間を幸福にしていけない。格差や貧困立を大きく上昇させ、多くの歪みを社会にもたらしました。異常が日常化し、人を孤立化させる改革は改革ではない。

日本社会の劣化

構造改革は「古き日本」の悪しき部分のみならず、良き部分、民族の一体感、人々の絆を後戻り出来ないほど粉々に破壊したのである。

アメリカ主導の金融主義

えない非情な社会を作り出したのではないか。この中で一部のエリート（官僚に情報集中）は大衆を搾取するためグローバル主義を隠れ蓑とし、民主主義的な装いで固め、大衆を

とプア、正規と派遣の二極化現象である。即ち日本は「格差が資源」の社会である。情報を創り出す一部欧米の人々の手の中に自らスッポリと墜ち、凋落は続く。

新自由主義のグローバル資本主義が、世界を席卷し深刻な問題を起している。日本人はすでに他人のことに思いをはせる余裕を無くした。自分のことしか考える。世界的に中流が消え下流の生活は全く向上していない。世界と日本に出現したのはリッチ